

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第73期) 至 平成17年3月31日

日本電気システム建設株式会社

(151196)

第73期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

日本電気システム建設株式会社

目 次

	頁
第73期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注および販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態および経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	81
1 【提出会社の親会社等の情報】	81
2 【その他の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	83
平成17年3月連結会計年度	85
平成16年3月会計年度	87
平成17年3月会計年度	89

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第73期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 日本電気システム建設株式会社

【英訳名】 NEC System Integration & Construction,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 馬 場 征 彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川一丁目39番9号

【電話番号】 東京03(5463)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 深 谷 祥 一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川一丁目39番9号

【電話番号】 東京03(5463)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 深 谷 祥 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第69期 平成13年3月	第70期 平成14年3月	第71期 平成15年3月	第72期 平成16年3月	第73期 平成17年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	220,096	230,064	202,419	194,012	198,625
経常利益 (百万円)	8,471	4,572	4,745	4,376	4,750
当期純利益 (百万円)	3,018	617	1,512	500	1,222
純資産額 (百万円)	51,107	51,134	51,822	50,971	51,704
総資産額 (百万円)	148,964	136,172	116,289	118,416	123,935
1株当たり純資産額 (円)	1,186.95	1,187.31	1,202.58	1,213.62	1,231.28
1株当たり当期純利益 (円)	70.40	14.33	33.93	10.87	28.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	61.89	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.3	37.6	44.6	43.0	41.7
自己資本利益率 (%)	6.1	1.2	2.9	1.0	2.4
株価収益率 (倍)	31.96	68.37	19.63	101.01	37.53
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,697	5,109	6,668	2,785	1,032
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,756	△2,476	△1,256	△952	△2,394
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,186	△1,182	△11,917	△1,218	2,110
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,912	15,460	8,865	9,463	10,202
従業員数 (名)	4,632	4,496	4,331	4,281	4,199
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	214,118	220,031	193,792	188,403	192,447
経常利益 (百万円)	7,883	4,412	4,910	4,210	4,406
当期純利益 (百万円)	2,694	800	1,041	455	1,121
資本金 (百万円)	13,112	13,122	13,122	13,122	13,122
発行済株式総数 (株)	43,058,127	43,069,207	43,069,207	43,069,207	43,069,207
純資産額 (百万円)	50,287	50,432	50,939	50,072	50,738
総資産額 (百万円)	144,995	133,009	113,102	115,923	121,627
1株当たり純資産額 (円)	1,167.91	1,171.02	1,182.07	1,192.19	1,208.26
1株当たり配当額 (円)	12.50	12.50	10.00	10.00	12.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(7.50)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	62.82	18.57	23.00	9.80	25.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	55.28	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.7	37.9	45.0	43.2	41.7
自己資本利益率 (%)	5.5	1.6	2.1	0.9	2.2
株価収益率 (倍)	35.82	52.76	28.96	112.04	41.01
配当性向 (%)	20.0	67.3	41.3	93.4	44.9
従業員数 (名)	3,311	3,185	3,163	2,958	2,877

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の経営指標等については、第70期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

3 第70期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第71期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号) および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号) を適用しております。

2 【沿革】

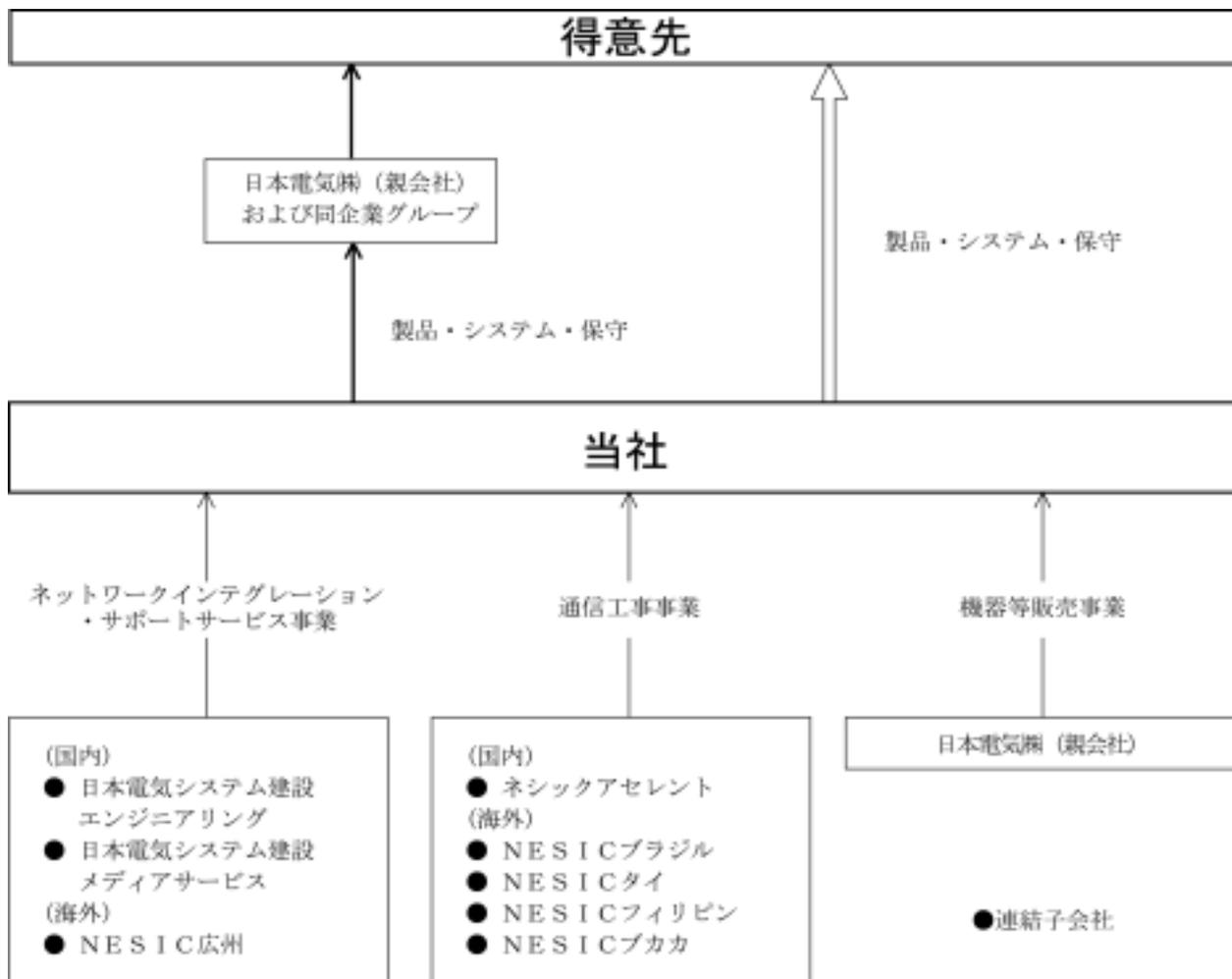
昭和28年11月	電気通信設備の工事設計、施工、保守を目的として、日本電気株式会社の営業部工事所より分離独立し、商号を「日本電気工事株式会社」として資本金30百万円で東京都港区芝に設立。
昭和29年 5月	建設業法により建設大臣登録(ル)第3709号を受ける。
昭和38年12月	大阪出張所を支店(現在 関西支店)に昇格し、札幌・福岡にそれぞれ出張所(現在 北海道支店・九州支店)を設置。
昭和43年11月	仙台・金沢・名古屋・広島・高松・静岡にそれぞれ出張所(現在 東北支店・北陸支店・中部支店・中国支店・四国支店・静岡支店)を設置。
昭和48年 6月	事業目的に「土木・建築」を追加し、総合工事会社としての体質強化をはかる。
昭和49年12月	建設業法の改正に伴い、建設大臣(特—49)第5723号、建設大臣許可(般—49)第5723号の許可を受ける。
昭和50年 9月	本社を東京都港区西新橋に移転。
昭和51年11月	ブラジル国サンパウロ市に合弁会社「NESIC Integracao de Sistemas Eletricos e de Comunicacoes S/A」(現在 NESIC BRASIL S/A)を設立。(現・連結子会社)
昭和52年 4月	大宮出張所(現在 北関東支店)を設置。
昭和52年10月	日本電気株式会社と「販売特約店契約書」を締結。
昭和53年 5月	一級建築士事務所登録(東京都知事登録 17563号)。
昭和54年 6月	新潟出張所(現在 信越支店)を設置。
昭和55年 4月	横浜・宇都宮にそれぞれ出張所(現在 神奈川支店・宇都宮営業所)を設置。
昭和55年12月	業容拡大に伴い、「日本電気システム建設株式会社」に商号変更。
昭和56年 7月	千葉営業所(現在 千葉支店)を設置。
昭和58年12月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。資本金12億50百万円となる。
昭和59年 6月	京滋出張所(現在 京滋支店)を設置。
昭和60年11月	情報通信機器のショールーム「OAスクエア」(システムプラザ)を本社内に開設。
昭和61年 4月	保守サービス向上を目指し、全国11ヶ所にサービスセンターを設置。
昭和61年 4月	東京都港区に保守の24時間受付対応のための「コールセンター」を開設。
昭和62年 4月	神戸出張所(現在 神戸支店)を設置。
平成元年12月	チリ国サンチャゴ市に現地子会社「NEC Integracion de Sistemas y Construccion Chile S.A.」(現在 NESIC CHILE S.A.)を設立。
平成 2年 7月	技術研修・研究施設として神奈川県伊勢原市に「伊勢原テクニカルセンター」を開設。
平成 3年 3月	タイ国バンコク市に合弁会社「NESIC(Thailand)Ltd.」を設立。(現・連結子会社)
平成 3年 4月	フィリピン国マニラ市に現地子会社「NESIC PHILIPPINES, INC.」を設立。(現・連結子会社)
平成 3年 8月	1単位の株式数を1,000株から100株へ変更。
平成 4年 9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成 4年10月	子会社「日本電気システム建設エンジニアリング株式会社」を設立。(現・連結子会社)
平成 5年 5月	インドネシア国ジャカルタ市に合弁会社「P. T. NESIC BUKAKA」を設立。(現・連結子会社)
平成 5年 7月	本社を現在地(東京都品川区東品川)に移転。
平成 6年 4月	無線・伝送事業本部がISO9001の認証を取得。以後、交換ネットワーク事業本部および放送映像システム事業本部(平成6年12月)、線路土木システム事業本部(平成7年4月)、情報ネットワークSI事業本部(平成8年8月)、カスタマーエンジニアリング事業本部(平成9年12月)、施設エンジニアリング事業本部(平成10年3月)、地域事業本部(平成10年12月)が同認証を取得。
平成 7年 3月	フィリピン国マニラ市に合弁会社「NESIC TELECOM CONSTRUCTION PHILIPPINES CORPORATION」を設立。
平成 7年 5月	メディアサービス株式会社(現在 日本電気システム建設メディアサービス株式会社)へ追加出資。子会社とする。(現・連結子会社)
平成 7年 6月	中国上海市に駐在事務所を開設。
平成 7年 9月	中国ソフトウイング株式会社(現在 株式会社ネシックアセレント)へ出資。関連会社とする。(現・連結子会社)
平成 7年 9月	一般第二種電気通信事業届出(関電通第7097号)。
平成10年 2月	シンガポール国に現地子会社「NESIC Singapore Pte.Ltd.」を設立。
平成10年 8月	中国広州市に現地子会社「耐希克(广州)有限公司」を設立。(現・連結子会社)
平成11年 7月	ISO14001の認証を取得。

平成13年 1月	本社ビルにカスタマーサポートセンターを開設。
平成13年12月	ISO9001(2000年版)の認証を全社的に取得。
平成15年 3月	シンガポール国現地子会社「NESIC Singapore Pte.Ltd.」を解散。
平成15年 3月	中国ソフトウイング株式会社(現在 株式会社ネシックアセレント)の全株式取得により、当社の100%子会社とする。
平成16年 3月	フィリピン国関連会社「NESIC TELECOM CONSTRUCTION PHILIPPINES CORPORATION」を清算。
平成16年 3月	日本電気システム建設メディアサービス株式会社の全株式取得により、当社の100%子会社とする。
平成16年 4月	戦略的アウトソーシングサービスの拠点として、東京都内にデータセンター「S-iDC」を開設。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、日本電気㈱(親会社)、連結子会社8社で構成しております。

当社は、システムインテグレーターとして、ネットワークおよびネットワーク/I T分野を中心としたトータルシステムの提供ならびに保守、ネットワーク運用・監視サービスを展開しております。



(注)1 日本電気システム建設エンジニアリング …日本電気システム建設エンジニアリング㈱
 日本電気システム建設メディアサービス …日本電気システム建設メディアサービス㈱
 ネシッカセレント …㈱ネシッカセレント
 NESICブラジル …NESIC BRASIL S/A
 NESICタイ …NESIC(Thailand)Ltd.
 NESICフィリピン …NESIC PHILIPPINES, INC.
 NESICブカカ …P. T. NESIC BUKAKA
 NESIC広州 …耐希克(广州)有限公司

2 NESIC CHILE S.A. につきましては、休眠会社となり重要性がなくなったため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
 3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本電気㈱	東京都港区	337,820	コンピュータ、通信機器、電子デバイス、ソフトウェアなどの製造を含むインターネット・ソリューション事業	[42.42]	ネットワークおよびネットワーク/I Tシステムに関する構築ならびに保守、ネットワーク運用・監視サービスの提供 役員の兼任 1名
(連結子会社) 日本電気システム建設エンジニアリング㈱	東京都品川区	50	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	100.00	ネットワークおよびネットワーク/I Tシステムに関する建設、ソフトウェア製作等の発注 福利厚生施設運営
日本電気システム建設メディアサービス㈱	東京都千代田区	60	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	100.00	ネットワークおよびネットワーク/I Tシステムに関する保守の発注
㈱ネシックアセレント	東京都大田区	20	通信工事業	100.00	電気通信設備等の工事の発注
NESIC BRASIL S/A	ブラジル国 サンパウロ市	587	通信工事業	72.82	ブラジル国における電気通信設備等の保守および工事の遂行
NESIC(Thailand)Ltd.	タイ国 バンコク市	79	通信工事業	49.00	タイ国における電気通信設備等の工事の遂行 役員の兼任 1名
NESIC PHILIPPINES, INC.	フィリピン国 マニラ市	167	通信工事業	100.00	エンジニア派遣の発注 役員の兼任 1名
P. T. NESIC BUKAKA	インドネシア国 ジャカルタ市	86	通信工事業	60.00	インドネシア国における電気通信設備等の工事の遂行
耐希克(广州)有限公司	中国 広州市	115	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	100.00	ネットワークおよびネットワーク/I Tシステムに関する建設、ソフトウェア製作等の発注 役員の兼任 1名

(注) 1 日本電気㈱は、有価証券報告書を提出しております。

2 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3 NESIC(Thailand)Ltd. につきましては、支配力基準により連結子会社としております。

4 NESIC CHILE S. A. につきましては、休眠会社となり重要性がなくなったため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業 通信工事業 機器等販売事業	4,038
全社共通	161
合計	4,199

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社の企業集団は、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の部門が複数の事業の種類に従事しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,877	38.9	13.9	6,575

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

日本電気システム建設労働組合は、昭和29年6月に結成され、平成17年3月31日現在の組合員数は1,833人であります。

当組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。また、情報の収集のために日本電気関連労働組合協議会、全電工労連および電機系列設備工事労働組合連絡会に加盟しております。

なお、会社と組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

また、連結子会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復が継続しているものの、足下の状況は、原油価格、原材料価格の高騰のほか、情報関連分野の製品価格の下落や在庫調整の動きが強まるなど、景気は不透明な状況で推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境も、地方自治体におけるe - J a p a n関連投資が期待したほどの高まりを見せておらず、また、一般企業においては、コスト削減や経営効率化を目的としたネットワークの再構築やこれらのアウトソーシングサービスの導入、近年被害が急増しているネットワークセキュリティに関する対策強化など、情報ネットワークシステムの拡充に対するお客様の関心は高いものの、具体的な受注に結びつくまでの商談が長期化する傾向がみられました。

このような事業環境のなかで当社グループは、グループの強みである全国対応営業力、S E力、システムインテグレーション力、ソフトウェア開発力、さらに200ヶ所を超える全国保守対応力を迅速かつ有機的に連携し、ブロードバンドネットワークやV o I Pシステムなどをベースとしたシステム構築や、保守・アウトソーシングサービスの提供のほか、独自のネットワーク/I Tシステムの開発を強化するなど、お客様ニーズを最良な形で具現化するトータルソリューションサービスの営業・提案活動の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、官公庁・地方自治体関連を中心に減少したものの、国内民需においては、通信事業者やC A T V事業者の通信サービスの拡充に伴う基幹ネットワーク構築が増加したことに加え、事業環境の不透明感が増すなか、営業・提案活動に全力で取り組んだ結果、一般企業向けのネットワークシステム構築が堅調に推移し、連結受注高は、2,074億60百万円（前期比5.8%増）となりました。

連結売上高につきましては、受注同様、官公庁・自治体関連が減少したものの、通信事業者や一般企業向けが増加するなど国内民需の下支えにより、1,986億25百万円（前期比2.4%増）となりました。

また、連結売上高の増加に伴い、営業利益は48億12百万円（前期比8.9%増）、経常利益は47億50百万円（前期比8.6%増）となりました。

当期純利益は、退職給付会計基準変更時差異等の特別損失を21億87百万円計上した結果、12億22百万円（前期比144.0%増）となりました。

なお、平成13年3月期より特別損失として計上しておりました退職給付会計基準変更時差異につきましては、当連結会計年度にて5年間の償却処理が終了いたしました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業

当連結会計年度の受注高は900億80百万円（前期比8.4%増）、売上高は857億86百万円（前期比8.2%増）となりました。受注高が前期比8.4%、金額にして70億16百万円増加している主な要因は、一般企業向けの新規ネットワークシステム（効率化やコスト削減を目的としたV o I P対応のシステムなど）や既存システムの見直し案件が増加したことに加え、通信事業者向けのネットワークシステム構築が増加したことによるものであります。売上高が前期比8.2%、金額にして65億円増加している主な要因は、受注高とほぼ同様の要因によるものであります。

通信工事事業

当連結会計年度の受注高は757億3百万円（前期比4.9%増）、売上高は704億4百万円（前期比11.8%減）となりました。受注高が前期比4.9%、金額にして35億58百万円増加している主な要因は、通信事業者向けの基幹ネットワーク構築が増加したほか、C A T Vを中心とした放送事業者向け基幹ネットワーク構築の大型プロジェクトが増加したことによるものであります。受注高が順調に増加したものの、売上高が前期比11.8%、金額にして94億49百万円減少している主な要因は、受注した大型プロジェクトの売上が翌期以降となるものもあり、当期の売上高への貢献が少なかったほか、地方自治体向けの地域公共ネットワーク構築などが大幅に減少したことによるものであります。

機器等販売事業

当連結会計年度の受注高は416億76百万円（前期比1.9%増）、売上高は424億34百万円（前期比21.7%増）となりました。受注高が前期比1.9%、金額にして7億61百万円増加している主な要因は、金融業において、前期受注した新札対応のための情報端末機器の反動減があったものの、サービス業の新規システム向けが増加したほか、通信事業者との協業事業において機器販売が増加したことによるものであります。売上高が前期比21.7%、金額にして75億61百万円増加している主な要因は、金融業向けの新札対応に伴う情報端末機器の販売が増加したほか、サービス業向けの新規システム構築に伴う機器販売が増加したことによるものであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローおよび投資活動によるキャッシュ・フローが減少したものの、財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、前連結会計年度に比べ7億38百万円増加し、当連結会計年度には102億2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が増加したものの、たな卸資産の減少、仕入債務の増加などにより、10億32百万円の資金の増加となりました。前連結会計年度が27億85百万円の増加であったことに比べて、17億53百万円減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、23億94百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度が9億52百万円の減少であったことに比べて、14億41百万円減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達コストを考慮し、売掛債権売却を段階的に減らしたため、短期借入金が増加したことなどにより、21億10百万円の資金の増加となりました。前連結会計年度が12億18百万円の減少であったことに比べて、33億29百万円増加となりました。

2 【生産、受注および販売の状況】

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	85,238	4.0
通信工事業	69,178	11.2
機器等販売事業	40,399	14.1
合計	194,816	0.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)
ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	90,080	8.4
通信工事業	75,703	4.9
機器等販売事業	41,676	1.9
合計	207,460	5.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	85,786	8.2
通信工事業	70,404	11.8
機器等販売事業	42,434	21.7
合計	198,625	2.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2 主な相手先の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本電気(株)	54,640	28.2	56,510	28.5

3 【対処すべき課題】

当社グループでは現在、事業環境の急速な変化に対応し、バランスをとりながら「高付加価値事業体質」への転換を図るべく、全社をあげて事業構造改革に取り組んでおります。

具体的には、

高付加価値事業の拡大

ネットワークおよびネットワーク/IT分野においては、お客様のビジネスモデルの提案まで踏み込んだユーザーオリエンテッドなソリューション提供力とシステム構築技術力の強化。

サポートサービス事業においては、「カスタマーサポートセンター」を核とした365日24時間体制で高品質な全国均一の顧客支援サービスを提供する保守サービスやアウトソーシングサービスの拡大。

通信工事業への対応

お客様の信頼性向上のための更なる工事品質の向上や競争力強化のための施工技術の革新および原価低減の確実な実行。

市場対応力の強化

営業人員の増強などによる営業力強化に加え、当社独自開発製品や独自サービスの投入によるニッチマーケットを中心とした新たな市場の開拓。

他社との業務提携ならびにアライアンスによるマーケットの拡大。

総コスト削減による収益力の強化

コンカレントエンジニアリングや競争購買による資材費の低減、標準化ならびに施工技術の革新への取り組みを強化するとともに、人的効率の向上や経費の効率化の推進によるコスト競争力の強化。

プロフェッショナルな人材の育成

企画提案力、システム構築力、コンサルティング力に秀で高い顧客満足を創造できるプロフェッショナルな人材の育成と事業環境の変化への感性を磨いて問題意識を高め、職務遂行に必要な能力向上に自ら努力するラーニングカルチャーの醸成。

であります。当社グループは、これら事業構造改革を強力に推進し、更なる経営全般の効率化および経営体質の改善に努め、企業価値の向上に努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) セキュリティ管理について

当社グループは、システムインテグレーターとして、ネットワークおよびネットワーク/IT分野を中心としたトータルシステムの提供ならびに保守、ネットワーク運用・監視サービスを展開しており、多数のお客様の情報を保有しております。当社グループでは、セキュリティ管理に関する情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度：ISMS認証基準を取得し、さらにプライバシーマークについても取得に向けて現在準備中であり、また、社員に対するモラル教育や、情報漏洩防止施策に対する教育もあわせ徹底して推進しております。

しかしながら、上記のような施策を実施しているにもかかわらず、情報漏洩が発生した場合には、当社グループが損害を負う可能性があるばかりでなく、社会的信用を失うことにより、営業活動にも支障が生じることが予想され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) お客様からのクレーム対応について

当社グループは、お客様との様々な接点において、常に「お客様の立場に立った視点」を基本とし、「お客様第一主義」、「お客様重視」を行動指針としております。

特に、当社グループのシステム・サービスに対してお客様からクレームを頂いた場合には、それぞれの内容に応じて全社レベルでの連絡や報告体制をルール化し、迅速な対応の取れる仕組みを構築しております。また、当社グループの事業領域であるネットワークおよびネットワーク/IT分野は、技術革新が急速に進展するなど、市場環境が常に激しく変化する市場であるため、社員および協力会社員に対する技術教育を体系的に実施し、常にスキルアップを図っております。

しかしながら、上記のような対応策を講じているにもかかわらず、技術的な、あるいはお客様ニーズへの迅速な対応に対して不備、不足が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 日本電気株式会社との関係

当社グループは、日本電気グループの一員として、日本電気株式会社との連携のもと、事業展開をしており、また、当社グループが取り扱う製品・機器も同社製のものが中心となっております。

従いまして、同社製品・機器の市場での競争力やポジショニングに大きな変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業展開について

当社グループは、海外事業を遂行するにあたり、各地域の様々なリスクに対しては、これまで蓄積してきたノウハウを生かしたプロジェクト管理のもと、事業展開を図っております。

政治情勢の悪化やテロ行為・戦争の発生等により、システムの破損やプロジェクトの中断、また、政府からの退避勧告による現地からの撤退等が生じた場合、追加コストが発生するとともに、納期の遅延による賠償責任を負うことも予想され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動

当社グループの海外事業は、主としてアジア、中東地域において事業活動を行っており、US\$を始めとする外国通貨建ての債権や、欧米からの材料・機器の仕入取引による債務を保有しております。保有する債権・債務に対しては、為替予約によりリスク回避に努めておりますが、急激な為替変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、ネットワークおよびネットワーク/ITに関連する事業の更なる強化ならびに事業拡大のため、東洋通信機株式会社との間で、東洋通信機株式会社の電子機器を中心とした装置事業（ネットワークシステム関連ならびにマネーハンドリング関連）および保守・サービス子会社であるトヨコムエンジニアリング株式会社（6月1日付けでトーヨーアルファネット株式会社に商号変更）を承継する契約を平成17年3月28日に締結し、東洋通信機株式会社が分社型新設分割により設立した新会社の株式を取得いたしました。

株式の取得および当該会社の概要は以下のとおりであります。

- | | |
|-----------|---|
| (1) 会社の名称 | 東洋ネットワークシステムズ株式会社 |
| (2) 事業内容 | ネットワークシステム関連：電力線通信装置、低密度波長多重装置等の製造販売
マネーハンドリング関連：紙幣識別装置、自動券売機、情報サービス端末等の製造販売 |
| (3) 事業規模 | 資本金 400百万円 |
| (4) 取得日 | 平成17年6月1日 |
| (5) 取得株式数 | 1,000株（所有割合100%） |
| (6) 取得価額 | 3,410百万円 |

6 【研究開発活動】

当社グループは、急速に進展するネットワークのIP化、ブロードバンド化に伴う市場ニーズの多様化に対応したソリューション製品やサービスの開発ならびにシステムインテグレーション技術の高付加価値化、また、通信工事事業を中心に長期にわたって培われた情報通信に関する技術の研究開発活動を継続して行っております。

その結果、当社グループの当連結会計年度における研究開発費用の総額は428百万円となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの主要な研究開発活動は次のとおりであります。

(1) ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業

ネットワークインテグレーション分野

IP技術を用いて電話とコンピュータを統合したソフトフォンにWebカンファレンスなどを連携させた次世代コミュニケーションシステムの研究開発、VoIPの使用料金を積算するシステムの構築技術、ネットワークを介して、ルーター機器の設定を自動的に行なうツールの実証評価、無線LAN技術を利用して、端末の位置情報を特定するためのプラットフォームの研究開発を行いました。さらに、次世代の表示媒体として注目されている電子ペーパーの実用化に向けた応用技術の蓄積、ユビキタス社会に向け、様々なサービスを実現するためのプラットフォームの研究開発を行いました。

また、環境問題の支援を実現する、廃棄物のトレーサビリティシステムの実用化に向けた研究開発を行いました。

セキュリティ分野

運用サーバのセキュリティ対策を自動更新するシステムや、VoIPにおける侵入・盗聴などへのセキュリティ対策の実証評価を行いました。

サポートサービス分野

VoIPシステムの音声・接続品質や、障害等に迅速に対応するため、遠隔にて監視・解析する機能の実証評価、データセンター内の侵入検知システムに使用される、データ改ざん監視機能の実証評価を行い、ノウハウの蓄積を行いました。

(2) 通信工事事業

大地震などから、通信設備を守る多重吊り免震装置を応用した免震通信シェルターの試作開発を行い、実用化に向けた長期実証測定を行っております。

また、建物の免震工法として、ローラー方式の薄型免震装置の改良開発や据付工法の実証評価、薄型免震装置を応用した通信機器の免震装置の試作開発を行いました。

なお、当社グループでの研究開発活動は事業全般にわたり行っているため、研究開発費の金額について事業の種類別セグメントごとの記載はしていません。

7 【財政状態および経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の数値ならびに報告期間における収益・費用の数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行っております。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得および、実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることになります。

退職給付費用

退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報奨水準、退職率、死亡率および年金資産の収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および債務に影響を及ぼします。未認識数理計算上の差異の償却は、退職給付費用の一部を構成しておりますが、前提条件の変化による影響や前提条件と実際との結果の違いの影響を定期的に費用認識したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度は、景気は緩やかな回復が継続しているものの、足下の状況は、原油価格、原材料価格の高騰のほか、情報関連分野の製品価格の下落や在庫調整の動きが強まるなど、景気は不透明な状況で推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境も、地方自治体におけるe-Japan関連投資が期待したほどの高まりを見せておらず、また、一般企業においては、コスト削減や経営効率化を目的としたネットワークの再構築やこれらのアウトソーシングサービスの導入、近年被害が急増しているネットワークセキュリティに関する対策強化など、情報ネットワークシステムの拡充に対するお客様の関心は高いものの、具体的な受注に結びつくまでの商談が長期化する傾向がみられました。

このような事業環境のなかで当社グループは、グループの強みである全国対応営業力、SE力、システムインテグレーション力、ソフトウェア開発力、さらに200ヶ所を超える全国保守対応力を迅速かつ有機的に連携し、ブロードバンドネットワークやV o I Pシステムなどをベースとしたシステム構築や、保守・アウトソーシングサービスの提供のほか、独自のネットワーク/I Tシステムの開発を強化するなど、お客様ニーズを最良な形で具現化するトータルソリューションサービスの営業・提案活動の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,986億25百万円（前期比2.4%増）となりました。営業利益は48億12百万円（前期比8.9%増）、経常利益は47億50百万円（前期比8.6%増）、当期純利益は12億22百万円（前期比144.0%増）となりました。

売上高

売上高は1,986億25百万円（前期比2.4%増）となりました。

ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業の売上高は、一般企業向けの新規ネットワークシステム（効率化やコスト削減を目的としたV o I P対応のシステムなど）や既存システムの見直し案件が増加したことに加え、通信事業者向けのネットワークシステム構築が増加したことにより857億86百万円（前期比8.2%増）となりました。

通信工事業の売上高は、当連結会計年度に受注した大型プロジェクトの売上が翌期以降となるものもあり、当期の売上高への貢献が少なかったほか、地方自治体向けの地域公共ネットワーク構築などが大幅に減少したことにより、704億4百万円（前期比11.8%減）となりました。

機器等販売事業の売上高は、金融業向けの新札対応に伴う情報端末機器の販売が増加したほか、サービス業向けの新規システム構築に伴う機器販売が増加したことにより、424億34百万円（前期比21.7%増）となりました。

売上高総利益

売上高総利益は、売上高の増加により217億33百万円（前期比0.2%増）となったものの、売上高総利益率は10.9%（前期比0.3%悪化）となりました。これは、競争激化のなか戦略的に低利益率で受注した物件の影響等により機器等販売事業の利益率が悪化したことが主な要因であります。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、人員減により人件費が減少したことなどから169億21百万円（前期比2.0%減）となりました。

この結果、営業利益は、売上高、売上高総利益の増加および販売費及び一般管理費の改善に伴い48億12百万円（前期比8.9%増）となりました。

営業外損益、経常利益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ18百万円悪化の61百万円の損（純額）となりました。この結果、経常利益は47億50百万円（前期比8.6%増）となりました。

当期純利益

当期純利益は、12億22百万円（前期比144.0%増）となりました。これは、経常利益が増加したことに加え、前連結会計年度に比べ特別損失が10億26百万円減少したことなどによるものであります。

特別損失が減少した要因は、当連結会計年度は、退職給付会計基準変更時差異で21億38百万円計上しておりますが、前連結会計年度は、退職給付会計基準変更時差異（21億38百万円）に加え、厚生年金基金代行部分返還損で6億40百万円、貸倒損失等で4億35百万円を計上したことによるものであります。

なお、退職給付会計基準変更時差異につきましては、平成13年3月期より特別損失として計上しておりましたが、当連結会計年度にて5年間の償却処理が終了いたしました。

(3) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は現状の水準で推移するものと思われませんが、原油価格や原材料価格の高騰のほか、世界の情勢が業績に与える影響も懸念されるなど、先行きに対する不透明感も増してきております。

このようななかで当社グループの事業領域においては、e - J a p a n計画における地方自治体関連の公共ネットワーク構築に対する情報化投資については厳しい状況が予想されるものの、通信事業者の通信サービス拡充や一般企業のネットワークのIP化、モバイル化およびセキュリティ対策の強化など、国内民需のネットワーク関連投資はアウトソーシングサービスの導入も含めて引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような事業環境のなかで当社グループといたしましては、ネットワークおよびネットワーク/IT分野において、当社の特徴であるネットワーク構築力、システムインテグレーション力、ソフトウェア開発力をさらに強化するとともに、6月に東洋通信機株式会社より承継する電子機器を中心とした装置事業（ネットワークシステム関連ならびにマネーハンドリング関連）についても、当社の技術力、営業力、保守対応力とのシナジー効果を最大限に発揮することで、事業領域の拡大および新規マーケットの開拓に注力してまいります。サポートサービス分野においても、全国保守・アウトソーシング体制の更なる強化、推進を目的とした組織体制の変更を実施し、お客様にとって最適、最良のサービスの提供に努めてまいります。

これらに加えて、他ベンダー製品の拡充および通信事業者等との協業等についても、引き続き積極的に取り組むことにより、総合的な競争力を強化し、マーケットの拡大を図っていきたいと考えております。

また、厳しい競争環境に対応するため、コンカレントエンジニアリングや競争購買による資材費の低減、標準化ならびに施工技術の革新への取り組みを強化するとともに、人的効率の向上や経費の効率化の推進によるコスト競争力の一層の強化に努める所存であります。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億32百万円の資金の増加となりました。前連結会計年度が27億85百万円の増加であったことに比べて、17億53百万円の減少となりました。主な要因は、たな卸資産、仕入債務が前連結会計年度に比べ改善しましたが、売上債権の増加により営業活動によるキャッシュ・フローが減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億94百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度が9億52百万円の減少であったことに比べて、14億41百万円の減少となりました。主な要因は、事業用設備の購入による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、21億10百万円の資金の増加となりました。前連結会計年度が12億18百万円の減少であったことに比べて33億29百万円の増加となりました。この主な要因は、資金調達コストを考慮し、売掛債権売却を段階的に減らし、短期借入金による調達へ切り替えたこと、前連結会計年度において約108万株の自己株式の購入による支出があった影響によるものであります。なお、配当金の支払は前連結会計年度とほぼ同額の4億18百万円であります。

これらの活動の結果により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ7億38百万円増加し、102億2百万円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループの事業展開のための材料および機器の購入のほか、外注費、販売費及び一般管理費等の経費であります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費および当社グループの事業所の不動産賃借料等であります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の事業領域であるネットワークおよびネットワーク/IT分野は、中長期的には拡大する傾向が継続すると予想されます。しかしながら足下の状況は、景気は緩やかな回復が継続しているものの、原油価格や原材料価格の高騰のほか、世界の情勢が業績に与える影響も懸念されております。このような背景のもと、同分野における情報化投資は本格的な回復には至っておらず、また市場競争の激化や価格ダウン等厳しい環境が継続しております。

このような事業環境のなかで、当社は、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業により注力して取り組んでまいります。特にネットワーク/IT分野については、付加価値の高い当社独自のシステムやサービスを投入し、ニッチマーケットを中心とした新たな市場の開拓に努めるなど、事業領域の拡大や新規マーケットの開拓に注力してまいります。

また、東洋通信機株式会社から会社分割した、電子機器を中心とする装置事業（ネットワークシステム関連ならびにマネーハンドリング関連）を主たる事業内容とする東洋ネットワークシステムズ株式会社の全株式を平成17年6月1日に譲り受けました。これにより、ネットワークインテグレーション・サポートサービス分野での新規事業の拡大を図ってまいります。また、両社の持つ技術力、営業力、保守力等でシナジー効果を生み、グループ全体の収益拡大を図り、事業の更なる発展を目指します。

通信工事業業につきましては、IP化の進展や技術の発展による施工分野の減少により市場規模が縮小したため、事業の減少が続いておりましたが、下げ止まり傾向となっております。同分野につきましては、更なる原価低減施策の実行によるコスト競争力強化や工事事質の更なる改善による信頼性向上を図ってまいります。

これら事業展開を推進し、拡大する市場に対応するため、当社は他社との連携事業や協業事業にも注力し、受注の拡大を図っていく所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、2,133百万円（消費税等含まず）であります。

事業の種類別セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業

ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業への設備投資金額は、1,762百万円であり、設備の主なものは、アウトソーシング事業用備品等（通信設備等）、保守業務用機器の全国配備等、在外子会社における設備投資であります。

(2) 通信工事事業

通信工事事業への設備投資金額は、37百万円であり、設備の主なものは、在外子会社における設備投資であります。

(3) 機器等販売事業

該当事項はありません。

(4) 全社共通

全社共通への設備投資金額は、333百万円であり、設備の主なものは、社内通信設備工事等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

（平成17年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	その他		合計
		面積(m ²)	金額						
本社 (東京都品川区)	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業 全社共通			232		2,394 300	2,394 532	2,217	
海外	全社共通				2	0	3		
関東地区 北関東支店 (埼玉県さいたま市 大宮区) 他8事業所	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業 全社共通			14		88 20	88 34	39	
近畿地区 関西支社 (大阪府大阪市 都島区) 他4事業所	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業 全社共通	991.11	258	4		40 7	40 271	162	
伊勢原テクニカル センター (神奈川県伊勢原市)	全社共通	22,853.25	1,113	1,648		14	2,776		

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在、休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間(年)	年間リース料 (百万円/年)	リース契約残高 (百万円)
本社 (東京都品川区)	全社共通	事務機器	3	4~5	135	19

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	その他		合計
		面積(m ²)	金額						
日本電気システム建設 エンジニアリング㈱ (東京都品川区)	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業			0		0		1	179
日本電気システム建設 メディアサービス㈱ (東京都千代田区)	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業			3		6		10	145
㈱ネシックアセレント (東京都大田区)	通信工事業			1		1		2	48

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	その他		合計
		面積(m ²)	金額						
NESIC BRASIL S/A (ブラジル国 サンパウロ市)	通信工事業			0	4	66		71	592
NESIC (Thailand)Ltd. (タイ国バンコク市)	通信工事業				0	14	7	22	154
NESIC PHILIPPINES, INC. (フィリピン国マニラ市)	通信工事業					1		1	71
P.T. NESIC BUKAKA (インドネシア国 ジャカルタ市)	通信工事業				5	1		7	80
耐希克(广州)有限公司 (中国広州市)	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業					7		7	53

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名または 登録証券業協会名	内容
普通株式	43,069,207	43,069,207	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	43,069,207	43,069,207	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	370,078	43,058,127	334	13,112	334	12,612
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	11,080	43,069,207	10	13,122	10	12,622

(注) 発行済株式総数、資本金および資本準備金の増減事由は、転換社債の転換による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	56	25	98	67	9	12,172	12,427	—
所有株式数(単元)	—	176,161	2,273	127,206	32,592	173	89,788	428,193	249,907
所有株式数の割合(%)	—	41.14	0.53	29.71	7.61	0.04	20.97	100	—

(注) 1 自己株式1,107,115株は、「個人その他」に11,071単元および「単元未満株式の状況」に15株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,106,915株であります。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ68単元および34株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	11,291	26.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,400	14.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,903	9.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,144	7.30
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	1,200	2.79
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,049	2.44
日本電気システム建設従業員持株会	東京都品川区東品川一丁目39番9号	887	2.06
ユービーエス エイジー ロンドン アジア エクイティーズ (常任代理人 UBS証券会社管理部)	1 FINSBURY AVENUE, LONDON EC2M 2PP (東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエアイーストタワー)	513	1.19
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	395	0.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	377	0.88
計	—	29,161	67.71

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,107千株(所有株式数の割合2.57%)があります。

2 シュローダー投信投資顧問株式会社より平成17年1月14日付で提出された変更報告書(証券取引法第27条の26第2項に基づく報告書)により、平成16年12月31日現在、シュローダー投信投資顧問株式会社が1,846千株保有(株式保有割合4.29%)およびシュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッドが384千株保有(株式保有割合0.89%)している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における所有株式状況の確認はできておりません。

3 野村證券株式会社より平成17年2月15日付で提出された変更報告書(証券取引法第27条の26第2項に基づく報告書)により、平成17年1月31日現在、野村アセットマネジメント株式会社が2,502千株保有(株式保有割合5.81%)している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における所有株式状況の確認はできておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,106,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,712,400	417,124	—
単元未満株式	普通株式 249,907	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,069,207	—	—
総株主の議決権	—	417,124	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,800株(議決権68個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式34株および当社所有の自己株式15株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電気システム建設 株式会社	東京都品川区東品川 一丁目39番9号	1,106,900	—	1,106,900	2.57
計	—	1,106,900	—	1,106,900	2.57

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却または償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主利益の向上を重要事項と位置づけており、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上により企業価値を高めることに努めております。配当につきましては、財務状況、連結業績等を総合的に勘案し、株主の皆様への期待に応えるべく、適正な利益配分を行っていく方針であります。

この配当方針に基づき、平成17年3月期につきましては、激変する市場環境のなか、業績も安定して推移しており、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施するため、前期に比べ1株につき2円増額の7円とし、中間配当金（5円）と合わせて12円としております。

また、内部留保資金につきましては、今後のネットワーク関連市場の進展を考慮し、競争力の強化と新分野、成長分野への戦略的投資に向けることを基本といたしております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年10月28日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	2,440	2,480	1,330	1,132	1,290
最低(円)	1,540	916	601	630	830

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	915	884	941	1,030	1,004	1,070
最低(円)	830	831	840	913	906	983

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長※	馬場 征彦	昭和13年 9月13日	平成12年 4月 平成12年 6月 平成13年 6月 平成14年 4月 平成14年 4月 平成15年 6月 平成15年 6月	日本電気㈱取締役常務 当社取締役 日本電気㈱執行役員専務 当社代表取締役(現任) 〃 副社長※ 〃 社長(現任) 〃 社長※(現任)	3.0
代表取締役	副社長※	木原 英晃	昭和17年 5月12日	平成13年 6月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成16年 6月	日本電気㈱NECネットワークス執行 役員常務 当社顧問 〃 取締役 〃 常務※兼コーポレートビジネス推 進本部長 〃 代表取締役(現任) 〃 副社長※(現任)	3.0
取締役	常務※兼地域 事業本部長	原田 貞夫	昭和17年12月24日	昭和36年 4月 平成 7年 7月 平成 8年 6月 平成 8年12月 平成12年 6月 平成12年10月 平成14年 6月 平成15年 6月	当社入社 〃 技術開発部長 〃 取締役(現任) 〃 情報ネットワークS I 事業本部長 〃 常務※(現任) 〃 S I & サービス事業本部長代理 〃 資材本部長 〃 地域事業本部長(現任)	2.3
取締役	常務※兼S I & サービス事 業本部長	山崎 幸雄	昭和21年 3月15日	平成13年 4月 平成14年 6月 平成15年 4月 平成16年 4月 平成16年 6月	日本電気㈱NECソリューションズI Tソリューションマーケティング 事業本部長 当社取締役(現任) 日本電気㈱ITソリューションマーケ ティング事業本部長 当社木下取締役専務付 〃 常務※兼S I & サービス事業本部 長(現任)	1.0
取締役	常務※兼営業 統括本部長兼 営業統括本部 ソリューション 営業本部長	三輪 宏	昭和22年 1月 1日	昭和44年 4月 平成14年 7月 平成15年 4月 平成15年 4月 平成17年 6月 平成17年 6月	当社入社 〃 常務※(現任) 〃 営業統括本部ソリューション営業 本部長(現任) 〃 営業統括本部長代理 〃 取締役(現任) 〃 営業統括本部長(現任)	1.2
取締役	—	瀧澤 三郎	昭和23年 2月27日	平成16年 4月 平成16年 6月 平成17年 6月	日本電気㈱執行役員常務(現任) 〃 取締役(現任) 当社取締役(現任)	—
監査役 (常勤)	—	木下 均	昭和16年 3月21日	平成 6年 7月 平成 6年10月 平成 8年 6月 平成12年 6月 平成12年10月 平成15年 6月 平成16年 6月	日本電気㈱インフォメーションシステ ム部通信・OA統括部長 当社オフィスサービス事業本部長 〃 取締役 〃 常務※ 〃 S I & サービス事業本部長 〃 専務※ 〃 監査役(現任)	1.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	富岡 憲一	昭和22年 5月 3日	平成 9年 7月 平成14年 7月 平成15年 7月 平成17年 6月	日本電気㈱半導体情報システムセンタ ー長代理 当社執行役員※ 〃 情報システム本部長 〃 監査役(現任)	2.0
監査役	—	的井 保夫	昭和19年12月26日	平成13年 6月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成16年 6月	日本電気㈱執行役員 当社監査役(現任) 日本電気㈱執行役員常務(現任) 〃 取締役(現任)	—
監査役	—	新野 哲二郎	昭和32年 4月12日	平成16年 4月 平成16年 6月 平成17年 4月	日本電気㈱主席企画主幹兼経営企画部 統括マネージャー 当社監査役(現任) 日本電気㈱ブロードバンドソリューシ ョン企画本部長代理(現任)	—
計						13.6

- (注) 1 取締役 瀧澤三郎氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 的井保夫氏および監査役 新野哲二郎氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 ※印は当社における執行役員の役職であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に俊敏に対応するため、迅速な意思決定を行うことができる経営体制をとるとともに迅速かつ適切な開示を行うことにより、経営の透明性および健全性の確保に努めております。

(2) 施策の実施状況

当社は、取締役会、監査役を中心として、適正なコーポレート・ガバナンス体制の構築に取り組んでおります。

(取締役会)

取締役会につきましては、取締役6名で構成されており、迅速な意思決定を行うため取締役の人数の適正化を図っております。

(監査役会)

監査役会につきましては、監査役4名で構成されており、監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

(常務会・事業執行会議)

当社は、監督機能と業務執行機能の分担を明確にするために執行役員制度を導入しております。これにより、執行役員の常務以上をメンバーとした会社経営および業務執行の重要事項を審議する「常務会」、執行役員ならびに事業部長を中心メンバーとした会社経営および業務執行の重要事項に関する方針、計画および実施について報告、検討を行う「事業執行会議」を設置しており、経営機能の強化に努めております。

(監査部)

内部監査部門として監査部を設置し、業務執行が関係法規、社内規程等に準拠し、適法かつ適正に行われているかを監査しております。

(会計監査人)

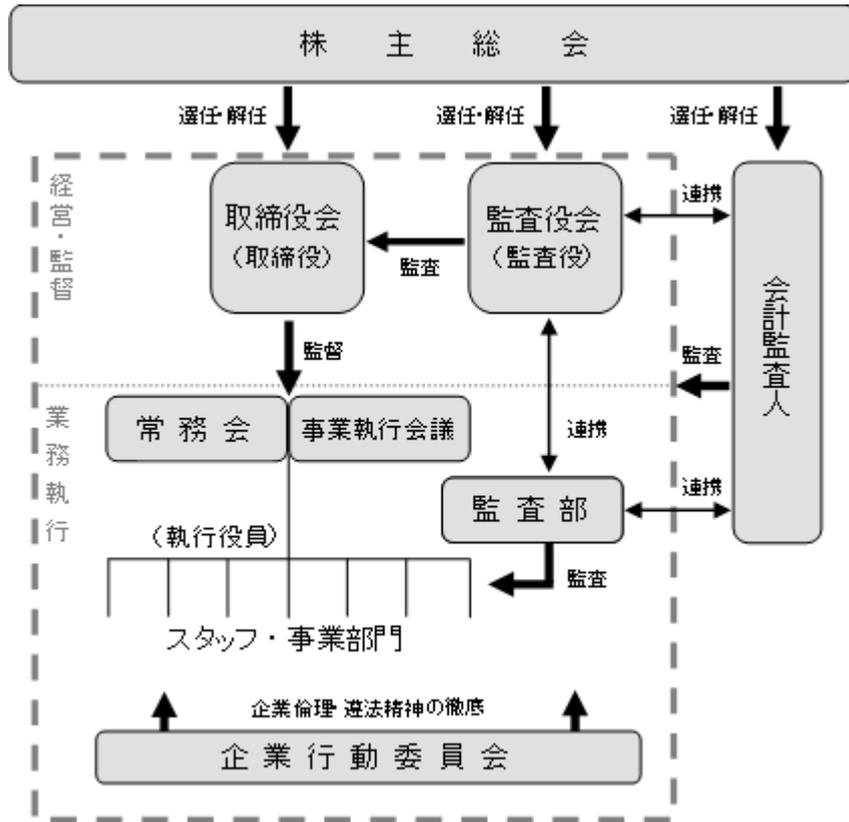
会計監査を担当する会計監査人として、新日本監査法人と監査契約を締結しており、会計監査を受けております。

(コンプライアンス活動・リスク管理体制)

当社は企業倫理および遵法精神に基づく企業行動の徹底を図るため企業行動委員会を設置しており、平成17年1月にはNECシステム建設グループ全体で価値観の共有および行動基準の徹底を図るため、従来の「NECシステム建設企業行動憲章」および「NECシステム建設行動規範」を全面的に見直しを行い、新たに「NECシステム建設グループ企業行動憲章」および「NECシステム建設グループ行動規範」を制定し、更なるコンプライアンスの徹底を図っております。

また、経営戦略の意思決定に関するリスクに対しては、常務会にて事前にリスク分析、対策等の審議を行い、事業遂行に関するリスクに対しては、各専門スタッフ部門を設置し、当該部門が連携しながらリスク管理体制の整備を行っております。

< 当社のコーポレート・ガバナンス体制 >



(3) 役員報酬の内容

①取締役および監査役に支払った報酬

取締役6名 82百万円

監査役6名 24百万円 (うち社外監査役3名 1百万円)

②利益処分により支給した取締役および監査役の役員賞与金

取締役6名 31百万円

監査役4名 6百万円 (うち社外監査役2名0百万円)

③当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役1名 25百万円

監査役1名 1百万円

(注) 提出日現在の取締役の人数は6名、監査役の人数は4名であります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 32百万円

上記以外の業務に基づく報酬 3百万円

(5) 会計監査の状況

① 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および提出会社の財務書類について連続して監査関連業務を行っている場合における監査年数

甲良好夫（新日本監査法人） 21年

吉村貞彦（新日本監査法人） 9年

浜田正継（新日本監査法人） 14年

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

会計士補 3名

その他 4名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表および第72期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表ならびに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表および第73期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金			9,495		10,212
受取手形及び売掛金			62,982		72,534
たな卸資産			19,115		16,239
繰延税金資産			2,562		2,416
その他			4,270		2,321
貸倒引当金			△1,093		△1,186
流動資産合計			97,334	82.2	102,537
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物		6,774		6,787	
減価償却累計額		3,388	3,385	3,569	3,218
機械装置及び運搬具		54		49	
減価償却累計額		37	17	35	13
工具器具及び備品		4,813		6,763	
減価償却累計額		3,129	1,684	3,672	3,091
土地			2,681		2,681
建設仮勘定			551		271
その他		24		17	
減価償却累計額		7	16	9	7
有形固定資産合計			8,337	7.0	9,283
2 無形固定資産	※2		2,207	1.9	2,197
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1		657		1,029
繰延税金資産			4,999		5,713
その他			5,193		3,338
貸倒引当金			△313		△164
投資その他の資産合計			10,537	8.9	9,917
固定資産合計			21,081	17.8	21,397
資産合計			118,416	100.0	123,935

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金		33,747		37,587	
短期借入金		5,624		8,163	
未払法人税等		1,341		1,235	
前受金		7,475		5,261	
その他		6,343		5,856	
流動負債合計		54,533	46.0	58,103	46.9
II 固定負債					
退職給付引当金		12,361		13,450	
役員退職慰労引当金		—		78	
その他	※2	33		55	
固定負債合計		12,394	10.5	13,584	11.0
負債合計		66,927	56.5	71,687	57.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		516	0.5	543	0.4
(資本の部)					
I 資本金	※4	13,122	11.1	13,122	10.6
II 資本剰余金		12,622	10.6	12,622	10.2
III 利益剰余金		26,691	22.5	27,415	22.1
IV その他有価証券評価差額金		81	0.1	88	0.0
V 為替換算調整勘定		△643	△0.5	△635	△0.5
VI 自己株式	※5	△902	△0.8	△909	△0.7
資本合計		50,971	43.0	51,704	41.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		118,416	100.0	123,935	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			194,012	100.0	198,625	100.0
II 売上原価			172,329	88.8	176,891	89.1
売上総利益			21,682	11.2	21,733	10.9
III 販売費及び一般管理費	※1		17,263	8.9	16,921	8.5
営業利益			4,419	2.3	4,812	2.4
IV 営業外収益						
受取利息		65			52	
受取保険配当金		72			70	
投資有価証券売却益		202			98	
雑収入		208	549	0.3	206	428
V 営業外費用						
支払利息		121			92	
為替差損		—			71	
貸倒引当金繰入額		147			66	
投資組合損失		59			52	
雑支出		263	592	0.3	206	489
経常利益			4,376	2.3	4,750	2.4
VI 特別利益						
固定資産売却益	※3	200	200	0.1	—	—
VII 特別損失						
退職給付会計基準変更時 差異		2,138			2,138	
過年度役員退職慰労引当 金繰入額		—			49	
厚生年金基金代行部分返 還損		640			—	
貸倒損失		311			—	
貸倒引当金繰入額		104			—	
関係会社株式評価損失		19	3,213	1.7	—	2,187
税金等調整前当期純利益			1,363	0.7	2,563	1.3
法人税、住民税 及び事業税		2,498			1,868	
法人税等調整額		△1,684	814	0.4	△573	1,294
少数株主利益			48	0.0		46
当期純利益			500	0.3		1,222

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I			12,622		12,622
II					
		—	—	0	0
III			12,622		12,622
(利益剰余金の部)					
I			26,672		26,691
II					
		500	500	1,222	1,222
III					
		430		419	
		51		37	
		—	481	41	498
IV			26,691		27,415

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,363	2,563
減価償却費		1,455	1,712
連結調整勘定償却額		5	△6
貸倒引当金の減少額		—	△55
退職給付引当金の増加額		2,565	1,090
役員退職慰労引当金の増加額		—	78
受取利息及び受取配当金		△75	△63
支払利息		121	92
投資有価証券売却益		△202	△98
有形固定資産売却益		△206	△8
売上債権の増減額		2,705	△9,592
たな卸資産の増減額		△2,683	2,859
仕入債務の増減額		△238	3,849
その他		154	435
小計		4,964	2,858
利息及び配当金の受取額		2	63
利息の支払額		△137	△92
法人税等の支払額		△2,044	△1,796
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,785	1,032
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		5	—
有形固定資産の取得による支出		△1,112	△2,132
有形固定資産の売却による収入		332	22
無形固定資産の取得による支出		△497	△695
投資有価証券の取得による支出		△109	△26
投資有価証券の売却による収入		305	154
貸付による支出		△49	△42
貸付金の回収による収入		63	39
その他		109	285
投資活動によるキャッシュ・フロー		△952	△2,394
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		107	2,546
自己株式の取得による支出		△885	△7
自己株式の売却による収入		—	1
配当金の支払額		△429	△418
少数株主への配当金の支払額		△5	△1
その他		△5	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,218	2,110
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△16	△6
V 現金及び現金同等物の増加額		597	741
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,865	9,463
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△3
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		9,463	10,202

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 NESIC CHILE S.A.につきましては、休眠会社となり重要性がなくなったため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社名 NESIC CHILE S.A. 連結の範囲から除いた理由 営業規模が小さく、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 該当なし (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 該当なし なお、NESIC TELECOM CONSTRUCTION PHILIPPINES CORPORATIONは、当連結会計年度において清算しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当なし (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 NESIC CHILE S.A. 持分法を適用しない理由 連結純損益および連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、次の6社の決算日は12月31日となっております。 NESIC BRASIL S/A NESIC CHILE S.A. NESIC(Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P. T. NESIC BUKAKA 耐希克(广州)有限公司 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、次の5社の決算日は12月31日となっております。 NESIC BRASIL S/A NESIC(Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P. T. NESIC BUKAKA 耐希克(广州)有限公司 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>②たな卸資産 機器及び材料 機器 移動平均法による原価法 主材料 移動平均法による原価法 副材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しており、一部の在外連結子会社については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>「建物及び構築物」 2～47年 「機械装置及び運搬具」 5年 「工具器具及び備品」 2～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しており、一部の貸与資産ならびに一部の在外連結子会社については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>「建物及び構築物」 2～47年 「機械装置及び運搬具」 5年 「工具器具及び備品」 2～20年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)								
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、一部の在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段と対象</p> <table border="1" data-bbox="271 705 766 851"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ 為替予約</td> <td>借入金 外貨建金銭債権債務および 外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクおよび為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②売上高の計上基準 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業(契約金額1億円以上)については進行基準、在外連結子会社(一部を除く)での工事については工事進行基準により計上しております。 なお、進行基準および工事進行基準によった売上高は、21,559百万円であります。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ 為替予約	借入金 外貨建金銭債権債務および 外貨建予定取引	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段と対象</p> <table border="1" data-bbox="893 705 1388 817"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務および 外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②売上高の計上基準 同左</p> <p>なお、進行基準および工事進行基準によった売上高は、19,594百万円であります。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務および 外貨建予定取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
金利スワップ 為替予約	借入金 外貨建金銭債権債務および 外貨建予定取引								
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建金銭債権債務および 外貨建予定取引								

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱い方法 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない短期的な投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>従来、役員退職慰労金につきましては、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度から内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労金の引当計上が定着しつつある最近の会計慣行を踏まえ、役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額29百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額49百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益および経常利益は29百万円、税金等調整前当期純利益は78百万円それぞれ減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資有価証券売却益」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれている「投資有価証券売却益」は6百万円であります。</p> <p>「為替差損」については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「為替差損」は13百万円であります。</p> <p>「投資組合損失」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「雑支出」に含まれている「投資組合損失」は、19百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「投資有価証券売却益」、「有形固定資産売却益」については、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は△6百万円、「有形固定資産売却益」は△12百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業有限責任組合への出資金を、当連結会計年度より「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>この変更により、「投資有価証券」は354百万円増加し、投資その他の資産の「その他」は同額減少しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「為替差損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑支出」に含まれている「為替差損」は13百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「貸倒引当金の減少額」については、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「貸倒引当金の増加額」は9百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が176百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、176百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	※1 非連結子会社に対する株式等 投資有価証券(株式) 0百万円
※2 連結調整勘定の金額	※2 連結調整勘定の金額
無形固定資産 29百万円	無形固定資産 22百万円
固定負債「その他」 26百万円	固定負債「その他」 53百万円
3 保証債務	3 保証債務
(1) 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、㈱三井住友銀行に対し保証しております。	当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、㈱三井住友銀行に対し保証しております。
358百万円	286百万円
(2) フィリピン国における通信工事の受注に際し、CITIBANK, N.A. と Digital Telecommunications Philippines, Inc. の間における Loan Agreement に対する日本電気㈱の Guarantee Agreement の 9.4%(限度額840百万円)を、日本電気㈱に対し保証しております。	
52百万円	
※4 当社の発行済株式総数は、普通株式43,069千株であります。	※4 当社の発行済株式総数は、普通株式43,069千株であります。
※5 自己株式の保有数	※5 自己株式の保有数
連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。
普通株式 1,100千株	普通株式 1,106千株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
※1 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額	※1 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額
従業員給料手当 8,608百万円	従業員給料手当 8,031百万円
退職給付費用 967	退職給付費用 730
	役員退職慰労引当金繰入額 29
	貸倒引当金繰入額 232
2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費
290百万円	428百万円
※3 「固定資産売却益」の内訳	
土地 200百万円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
「現金及び預金」勘定	「現金及び預金」勘定
9,495百万円	10,212百万円
計	計
9,495	10,212
預入期間が3か月を超える 定期預金	預入期間が3か月を超える 定期預金
△32	△10
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
9,463	10,202

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計		機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計
取得価額 相当額	219百万円	4,331百万円	4,550百万円	取得価額 相当額	171百万円	4,273百万円	4,444百万円
減価償却累計 額相当額	94	2,064	2,159	減価償却累計 額相当額	66	2,091	2,157
期末残高 相当額	124	2,267	2,391	期末残高 相当額	105	2,181	2,286
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			846百万円	1年以内			752百万円
1年超			1,533	1年超			1,535
合計			2,379	合計			2,288
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			1,032百万円	支払リース料			968百万円
減価償却費相当額			944	減価償却費相当額			900
支払利息相当額			60	支払利息相当額			64
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引に係る注記				2 オペレーティング・リース取引に係る注記			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			26百万円	1年以内			25百万円
1年超			39	1年超			43
合計			66	合計			69

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	147	284	137
合計	147	284	137

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
305	202	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成16年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	373
合計	373

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	152	301	149
合計	152	301	149

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
154	98	19

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成17年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	373
(2) 投資事業有限責任組合	354
合計	727

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 通貨関連</p> <p>当社は、外貨建取引に係わる将来の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を実施しております。なお、投機目的ではこれらの取引を利用しない方針です。</p> <p>この取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>なお、取引にあたっては、財務部門の検討をふまえ、関係部門および社長稟議により、実施しております。</p> <p>(2) 金利関連</p> <p>当社は、短期借入金の金利変動リスク回避を目的に、借入総額を上限に金利スワップ取引を行っております。この取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>なお、取引にあたっては、財務部門の検討をふまえ、関係部門および社長稟議により、実施しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>通貨関連 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。 当社および一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。</p>																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△30,512百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,545</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△21,967</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,138</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,512</td> </tr> <tr> <td>(6)未認識過去勤務債務(債務の減少)</td> <td style="text-align: right;">△1,044</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">△12,361</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	△30,512百万円	(2)年金資産	8,545	<hr/>		(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△21,967	(4)会計基準変更時差異の未処理額	2,138	(5)未認識数理計算上の差異	8,512	(6)未認識過去勤務債務(債務の減少)	△1,044	<hr/>		(7)退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)	△12,361	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△24,823百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,925</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△14,897</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,694</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)</td> <td style="text-align: right;">△5,247</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△13,450</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	△24,823百万円	(2)年金資産	9,925	<hr/>		(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△14,897	(4)未認識数理計算上の差異	6,694	(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	△5,247	<hr/>		(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△13,450				
(1)退職給付債務	△30,512百万円																																						
(2)年金資産	8,545																																						
<hr/>																																							
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△21,967																																						
(4)会計基準変更時差異の未処理額	2,138																																						
(5)未認識数理計算上の差異	8,512																																						
(6)未認識過去勤務債務(債務の減少)	△1,044																																						
<hr/>																																							
(7)退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)	△12,361																																						
(1)退職給付債務	△24,823百万円																																						
(2)年金資産	9,925																																						
<hr/>																																							
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△14,897																																						
(4)未認識数理計算上の差異	6,694																																						
(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	△5,247																																						
<hr/>																																							
(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△13,450																																						
<p>(注)1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 平成16年4月1日付で当社および一部の国内連結子会社は、厚生年金基金から企業年金制度への移行の認可を受け、確定給付企業年金制度へ移行しキャッシュバランスプランを導入しております。これによる過去勤務債務(債務の減少)は、4,545百万円であります。</p>	<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用(注)1,2</td> <td style="text-align: right;">1,344百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△376</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,138</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>(6)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△74</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">4,280</td> </tr> <tr> <td>(8)厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,921</td> </tr> </table>	(1)勤務費用(注)1,2	1,344百万円	(2)利息費用	823	(3)期待運用収益	△376	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	2,138	(5)数理計算上の差異の費用処理額	425	(6)過去勤務債務の費用処理額	△74	<hr/>		(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	4,280	(8)厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	640	<hr/>		計	4,921	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用(注)1,2</td> <td style="text-align: right;">1,362百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">643</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△213</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,138</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> <tr> <td>(6)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△341</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">4,131</td> </tr> </table>	(1)勤務費用(注)1,2	1,362百万円	(2)利息費用	643	(3)期待運用収益	△213	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	2,138	(5)数理計算上の差異の費用処理額	543	(6)過去勤務債務の費用処理額	△341	<hr/>		(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	4,131
(1)勤務費用(注)1,2	1,344百万円																																						
(2)利息費用	823																																						
(3)期待運用収益	△376																																						
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	2,138																																						
(5)数理計算上の差異の費用処理額	425																																						
(6)過去勤務債務の費用処理額	△74																																						
<hr/>																																							
(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	4,280																																						
(8)厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	640																																						
<hr/>																																							
計	4,921																																						
(1)勤務費用(注)1,2	1,362百万円																																						
(2)利息費用	643																																						
(3)期待運用収益	△213																																						
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	2,138																																						
(5)数理計算上の差異の費用処理額	543																																						
(6)過去勤務債務の費用処理額	△341																																						
<hr/>																																							
(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	4,131																																						
<p>(注)1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注)1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p>																																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2)割引率 2.5%</p> <p>(3)期待運用収益率 5.5%</p> <p>(4)過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(5)数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(6)会計基準変更時差異の処理年数 5年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>(2)割引率 同左</p> <p>(3)期待運用収益率 2.5%</p> <p>(4)過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>(5)数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>(6)会計基準変更時差異の処理年数 同左</p>																																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金損金算入限度超過額	1,190百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,115百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	468	貸倒引当金損金算入限度超過額	512
未払事業税否認	114	未払事業税否認	115
進行基準否認	278	進行基準否認	174
たな卸資産未実現利益	12	たな卸資産未実現利益	8
繰越外国税額控除	380	繰越外国税額控除	329
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,657	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,285
その他	535	その他	755
繰延税金資産小計	7,637	繰延税金資産小計	8,297
評価性引当額	△17	評価性引当額	△103
繰延税金資産合計	7,619	繰延税金資産合計	8,193
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△1	固定資産圧縮積立金	△1
その他有価証券評価差額金	△55	その他有価証券評価差額金	△60
その他	△1	その他	△1
繰延税金負債合計	△58	繰延税金負債合計	△63
繰延税金資産の純額	7,561	繰延税金資産の純額	8,129
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2
住民税均等割	6.0	住民税均等割	3.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6	税額控除	△1.3
税額控除	△7.6	その他	2.9
その他	6.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.7		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	情報通信 システム事業 (百万円)	施設エンジニアリング事業 (百万円)	保守運用 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	126,617	23,465	43,929	194,012	—	194,012
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	126,617	23,465	43,929	194,012	—	194,012
営業費用	121,260	22,709	40,430	184,400	5,191	189,592
営業利益又は 営業損失(△)	5,356	755	3,498	9,611	(5,191)	4,419
II 資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	65,484	13,392	15,056	93,933	24,482	118,416
減価償却費	265	8	367	641	814	1,456
資本的支出	678	4	421	1,105	513	1,618

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1) 事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業

①情報通信システム事業 …………… 情報通信システムのシステムインテグレーションならびに関連事業

②施設エンジニアリング事業 …………… 電気設備、インテリジェントビル設備の据付工事および通信土木等の通信施設の建設ならびに関連事業

③保守運用事業 …………… 情報通信システム事業ならびに施設エンジニアリング事業にかかわる保守、保守工事ならびに関連事業

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,191百万円であり、その主なものは管理部門に係る人件費および経費であります。

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は24,482百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金および預金)、土地、長期投資資金(投資有価証券)、長期保証金および管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費および資本的支出には長期前払費用およびその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ネットワーク インテグレーション・サポート サービス事業 (百万円)	通信工事 事業 (百万円)	機器等販売 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	85,786	70,404	42,434	198,625	—	198,625
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	85,786	70,404	42,434	198,625	—	198,625
営業費用	80,000	66,969	42,531	189,500	4,312	193,813
営業利益又は 営業損失(△)	5,785	3,434	△96	9,124	(4,312)	4,812
II 資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	42,019	37,835	15,435	95,291	28,643	123,935
減価償却費	696	30	—	727	984	1,712
資本的支出	1,886	39	—	1,926	904	2,830

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1) 事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業

- ①ネットワークインテグレーション・顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムおよびネットワーク/I Tシステムの企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシング等のソリューションサービスの提供
- ②通信工事事業 …………… 情報通信基盤の建設工事およびこれらに付帯する設備工事
- ③機器等販売事業 …………… 情報通信機器および工事材料等の販売

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,312百万円であり、その主なものは管理部門に係る人件費および経費であります。

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は28,643百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金および預金)、土地、長期投資資金(投資有価証券)、長期保証金および管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費および資本的支出には長期前払費用およびその償却額が含まれております。

5 事業区分の変更

従来、情報通信システム事業、施設エンジニアリング事業、保守運用事業の3区分としておりましたが、当連結会計年度より、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業、通信工事事業、機器等販売事業の3区分に変更いたしました。従来のセグメント情報は、技術の種類により事業内容を区分する方法によっておりましたが、顧客に対する提供サービスを複数の技術のインテグレーションによって実現する傾向が近年増大してきたことに伴い、サービスの種類、性質、業務形態別の業績管理の確立を進めてまいりました。当連結会計年度において財務会計上の管理体制が確立したことを機に、当社グループの顧客に提供するサービスの種類、性質、業務形態によって事業内容を区分する方法に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ネットワーク インテグレーション・サポート サービス事業 (百万円)	通信工事 事業 (百万円)	機器等販売 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	79,285	79,853	34,873	194,012	—	194,012
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	79,285	79,853	34,873	194,012	—	194,012
営業費用	73,641	77,026	34,213	184,881	4,710	189,592
営業利益又は 営業損失(△)	5,644	2,826	659	9,130	(4,710)	4,419
II 資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	33,497	37,053	20,092	90,643	27,772	118,416
減価償却費	457	43	—	500	955	1,456
資本的支出	779	59	—	838	779	1,618

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	当期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本電気(株)	東京都港区	224,726	コンピュータ、通信機器、電子デバイス、ソフトウェアなどの製造を含むインターネット・ソリューション事業	被所有 直接 42.44	—	同社からの 工事の請負	情報通信システム工事等の請負	54,640	受取手形及び売掛金	23,765
										前受金	
								通信機器等の購入	43,735	支払手形及び買掛金	5,476
							債務保証	52	—	—	

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 債務保証については、海外における通信工事の受注に際し、当社が日本電気(株)に対し保証を行っているものであります。
- 3 取引金額には、消費税等を含んでおりません。
- 4 当期末残高には、消費税等を含んでおります。
- 5 上記の議決権所有割合は、日本電気(株)が退職給付信託として、日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分・日本電気(株) 退職給付信託口) に拠出している当社株式6,400千株を含んで算出しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	当期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	NECフィールドイングリッド(株)	東京都港区	9,670	コンピュータ等の保守、施設工事および現地調整ならびに用品の販売	—	—	同社からの 工事の請負	コンピュータ付帯設備工事の請負	4,832	受取手形及び売掛金	2,401
								情報機器等の購入		4,158	
親会社の子会社	NECテレネットワークス(株)	東京都港区	100	通信機器の販売、据付工事および保守	—	—	同社からの 工事の請負	通信システム工事等の請負	3,063	受取手形及び売掛金	1,192
親会社の子会社	NECマグナスコミュニケーションズ(株)	東京都港区	190	通信機器および電子機器の販売、据付工事および保守	—	—	同社からの 工事の請負	通信システム工事等の請負	2,163	受取手形及び売掛金	1,313

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。
- 3 当期末残高には、消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	当期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本電気(株)	東京都港区	337,820	コンピュータ、通信機器、電子デバイス、ソフトウェアなどの製造を含むインターネット・ソリューション事業	被所有 直接 42.42	兼任1名	同社からの工事の請負	情報通信システム工事等の請負	56,510	受取手形及び売掛金	29,624
							同社製品の購入	通信機器等の購入	47,112	支払手形及び買掛金	2,563
										前受金	9,181

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

3 当期末残高には、消費税等を含んでおります。

4 上記の議決権所有割合は、日本電気(株)が退職給付信託として、日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分・日本電気(株) 退職給付信託口) に拠出している当社株式6,400千株を含んで算出しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	当期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	NECフィールドイングリッド(株)	東京都港区	9,670	コンピュータ等の保守、施設工事および現地調整ならびに用品の販売	—	—	同社からの工事の請負	コンピュータ付帯設備工事等の請負	4,850	受取手形及び売掛金	1,416
										前受金	133
親会社の子会社	日本電気通信システム(株)	東京都港区	1,000	通信機器に関するソフトウェアの開発、販売および通信機器の設計	—	—	同社からの工事の請負	通信システム工事等の請負	3,377	受取手形及び売掛金	1,381
親会社の子会社	NECテレネットワークス(株)	東京都港区	150	通信機器の販売、据付工事および保守	—	—	同社からの工事の請負	通信システム工事等の請負	1,474	受取手形及び売掛金	829
親会社の子会社	NECマグナスコミュニケーションズ(株)	東京都港区	190	通信機器・電子機器の企画開発・販売、SE等	—	—	同社からの工事の請負	通信システム工事等の請負	1,333	受取手形及び売掛金	695

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

3 当期末残高には、消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	1, 213. 62	1株当たり純資産額(円)	1, 231. 28
1株当たり当期純利益(円)	10. 87	1株当たり当期純利益(円)	28. 24

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	500	1, 222
普通株主に帰属しない金額(百万円)	37	37
うち利益処分による役員賞与金(百万円)	37	37
普通株式に係る当期純利益(百万円)	463	1, 185
普通株式の期中平均株式数(千株)	42, 661	41, 966

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社は、ネットワークおよびネットワーク／I Tに関連する事業の更なる強化ならびに事業拡大のため、東洋通信機株式会社との間で、東洋通信機株式会社の電子機器を中心とした装置事業（ネットワークシステム関連ならびにマネーハンドリング関連）および保守・サービス子会社であるトヨコムエンジニアリング株式会社（6月1日付けでトーヨーアルファネット株式会社に商号変更）を承継する契約を平成17年3月28日に締結し、東洋通信機株式会社が分社型新設分割により設立した新会社の株式を取得いたしました。</p> <p>株式の取得および当該会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社の名称 東洋ネットワークシステムズ株式会社 (2) 事業内容 ネットワークシステム関連 電力線通信装置、低密度波長多重装置等の製造販売 マネーハンドリング関連 紙幣識別装置、自動券売機、情報サービス端末等の製造販売 (3) 事業規模 資本金 400百万円 (4) 取得日 平成17年6月1日 (5) 取得株式数 1, 000株（所有割合100%） (6) 取得価額 3, 410百万円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,624	8,163	0.886	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	5,624	8,163		

(注) 「平均利率」については、期中の借入金等の増減すべての加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第72期 (平成16年3月31日)		第73期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金			8,870		9,489
受取手形			1,137		432
売掛金	※1		60,614		70,805
機器及び材料			1,434		1,375
仕掛品			17,220		14,214
前払費用			222		198
繰延税金資産			2,436		2,308
その他			3,595		2,163
貸倒引当金			△1,084		△1,177
流動資産合計			94,446	81.5	99,810
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物		6,586		6,600	
減価償却累計額		3,240	3,346	3,416	3,184
構築物		170		170	
減価償却累計額		139	31	142	27
車輛運搬具		15		10	
減価償却累計額		11	3	8	2
工具器具・備品		4,497		6,421	
減価償却累計額		2,907	1,589	3,429	2,991
土地			2,681		2,681
建設仮勘定			551		271
有形固定資産合計			8,205	7.1	9,159
2 無形固定資産					
ソフトウェア			2,036		2,042
その他			105		104
無形固定資産合計			2,141	1.8	2,147

区分	注記 番号	第72期 (平成16年3月31日)		第73期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		657		1,029	
関係会社株式		672		672	
従業員に対する 長期貸付金		3		2	
長期前払費用		15		12	
繰延税金資産		4,990		5,702	
長期保証金		2,674		2,437	
その他		2,429		818	
貸倒引当金		△313		△164	
投資その他の資産合計		11,130	9.6	10,511	8.6
固定資産合計		21,477	18.5	21,817	17.9
資産合計		115,923	100.0	121,627	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形		3,512		2,384	
買掛金	※1	30,113		35,085	
短期借入金		5,589		8,101	
未払金		1,788		2,029	
未払費用		3,259		3,020	
未払法人税等		1,271		1,145	
前受金	※1	7,238		5,092	
その他		746		544	
流動負債合計		53,520	46.2	57,403	47.2
II 固定負債					
退職給付引当金		12,331		13,412	
役員退職慰労引当金		—		73	
固定負債合計		12,331	10.6	13,485	11.1
負債合計		65,851	56.8	70,889	58.3

区分	注記 番号	第72期 (平成16年3月31日)		第73期 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		13,122	11.3	13,122	10.8
II 資本剰余金						
資本準備金			12,622		12,622	
その他資本剰余金						
自己株式処分差益		—	—		0	0
資本剰余金合計			12,622	10.9	12,622	10.4
III 利益剰余金						
利益準備金			546		546	
任意積立金						
固定資産圧縮積立金		1			1	
別途積立金		23,940	23,941		23,940	23,941
当期末処分利益			660		1,325	
利益剰余金合計			25,149	21.7	25,814	21.2
IV その他有価証券評価差額金			81	0.1	88	0.1
V 自己株式	※3		△902	△0.8	△909	△0.8
資本合計			50,072	43.2	50,738	41.7
負債資本合計			115,923	100.0	121,627	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第72期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		第73期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1		188,403	100.0	192,447	100.0
II 売上原価	※1		167,380	88.8	171,544	89.1
売上総利益			21,022	11.2	20,902	10.9
III 販売費及び一般管理費	※2		16,886	9.0	16,464	8.6
営業利益			4,135	2.2	4,438	2.3
IV 営業外収益						
受取利息		38			33	
受取保険配当金		72			70	
投資有価証券売却益		202			98	
雑収入		192	505	0.2	178	381
V 営業外費用						
支払利息		101			88	
為替差損		—			71	
貸倒引当金繰入額		145			66	
固定資産除却損		46			—	
投資組合損失		59			52	
雑支出		77	431	0.2	134	413
経常利益			4,210	2.2		4,406
VI 特別利益						
固定資産売却益	※4	200	200	0.1	—	—
VII 特別損失						
退職給付会計基準 変更時差異		2,138			2,138	
過年度役員退職慰労引 当金繰入額		—			49	
厚生年金基金代行部分 返還損		640			—	
貸倒損失		311			—	
貸倒引当金繰入額		104			—	
関係会社株式評価損失		101	3,295	1.7	—	2,187
税引前当期純利益			1,115	0.6		2,219
法人税、住民税 及び事業税		2,313			1,687	
法人税等調整額		△1,653	659	0.4	△589	1,097
当期純利益			455	0.2		1,121
前期繰越利益			420			413
中間配当額			215			209
当期未処分利益			660			1,325

売上原価明細書

科目	第72期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		第73期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 機器及び材料費	79,151	47.3	87,873	51.2
II 労務費	11,007	6.6	10,177	5.9
III 外注費	55,888	33.4	52,426	30.6
IV 経費	21,333	12.7	21,067	12.3
計	167,380	100.0	171,544	100.0

(注) 1 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

科目	第72期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第73期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
人件費	4,531	4,585
通信交通費	2,353	2,167
地代家賃	1,127	1,087
減価償却費	572	842
荷造運賃費	868	808

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第72期 株主総会承認日 (平成16年6月29日)		第73期 株主総会承認日 (平成17年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			660		1,325
II 任意積立金取崩額					
固定資産圧縮 積立金取崩額		0	0	0	0
合計			660		1,325
III 利益処分額					
配当金		209		293	
		1株につき5.00円		1株につき7.00円	
役員賞与金		37		37	
(うち監査役賞与金)		(6)		(8)	
IV 次期繰越利益			413		994

(第72期)

平成15年12月12日に215百万円(1株につき5.00円)の中間配当を実施しております。

(第73期)

平成16年12月13日に209百万円(1株につき5.00円)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

<p>第72期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>第73期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 機器及び材料 機器 移動平均法による原価法 主材料 移動平均法による原価法 副材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 「建物」 2～47年 「構築物」 10～45年 「車輛運搬具」 5年 「工具器具・備品」 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 主として定率法を採用しており、一部の貸与資産については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 「建物」 2～47年 「構築物」 10～45年 「車輛運搬具」 5年 「工具器具・備品」 2～20年 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

表示方法の変更

<p>第72期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>第73期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「未払消費税等」については、負債資本合計の100分の1以下となったため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。なお、当期の「未払消費税等」は975百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 「投資有価証券売却益」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前期の営業外収益の「雑収入」に含まれている「投資有価証券売却益」は6百万円であります。</p> <p>「為替差損」については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。なお、当期の「為替差損」は9百万円であります。</p> <p>「固定資産除却損」、「投資組合損失」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前期の「雑支出」に含まれている「固定資産除却損」は、21百万円、「投資組合損失」は、19百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前期まで投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業有限責任組合への出資金を、当期より「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>この変更により、「投資有価証券」は354百万円増加し、投資その他の資産の「その他」は同額減少しております。</p> <p>(損益計算書) 「為替差損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前期の営業外費用の「雑支出」に含まれている「為替差損」は9百万円であります。</p> <p>「固定資産除却損」については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。なお、当期の「固定資産除却損」は、39百万円であります。</p>

追加情報

<p>第72期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>第73期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>-----</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が176百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、176百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第72期 (平成16年3月31日)		第73期 (平成17年3月31日)	
※1	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産および負債は次のとおりであります。	※1	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産および負債は次のとおりであります。
	売掛金 23,866百万円		売掛金 29,711百万円
	買掛金 7,349		買掛金 10,891
	前受金 2,499		前受金 2,564
※2	会社が発行する株式の総数 普通株式 100,000千株 発行済株式の総数 普通株式 43,069千株	※2	会社が発行する株式の総数 普通株式 100,000千株 発行済株式の総数 普通株式 43,069千株
※3	自己株式の保有数 普通株式 1,100千株	※3	自己株式の保有数 普通株式 1,106千株
4	保証債務	4	保証債務
	(1) 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 358百万円		(1) 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 286百万円
	(2) フィリピン国における通信工事の受注に際し、CITIBANK, N.A. と Digital Telecommunications Philippines, Inc. の間におけるLoan Agreement に対する日本電気(株)のGuarantee Agreement の9.4%(限度額840百万円)を、日本電気(株)に対し保証しております。 52百万円		(2) 海外子会社に係る保証債務 60百万円
	(3) 海外子会社に係る保証債務 81百万円		
5	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は81百万円であります。	5	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は88百万円であります。

(損益計算書関係)

第72期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	第73期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
※1 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 54,708百万円 仕入高 53,732	※1 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 56,525百万円 仕入高 56,537
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 8,285百万円 退職給付費用 929 法定福利費 1,136 通信交通費 868 地代家賃 956 減価償却費 791	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は57%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 7,666百万円 退職給付費用 713 役員退職慰労引当金繰入額 24 法定福利費 941 通信交通費 825 減価償却費 821 貸倒引当金繰入額 232
3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 290百万円	3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 428百万円
※4 「固定資産売却益」の内訳 土地 200百万円	—————

(リース取引関係)

第72期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)				第73期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	車輛運搬具	工具器具 ・備品	合計		車輛運搬具	工具器具 ・備品	合計
取得価額相当額	209百万円	4,184百万円	4,393百万円	取得価額相当額	162百万円	4,104百万円	4,267百万円
減価償却累計額相当額	90	1,967	2,058	減価償却累計額相当額	59	1,985	2,045
期末残高相当額	118	2,216	2,335	期末残高相当額	103	2,119	2,222
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			825百万円	1年以内			714百万円
1年超			1,525	1年超			1,504
合計			2,351	合計			2,218
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			977百万円	支払リース料			931百万円
減価償却費相当額			904	減価償却費相当額			871
支払利息相当額			47	支払利息相当額			56
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			・減価償却費相当額の算定方法	同左		
・利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			・利息相当額の算定方法	同左		
2 オペレーティング・リース取引に係る注記				2 オペレーティング・リース取引に係る注記			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			26百万円	1年以内			25百万円
1年超			39	1年超			43
合計			66	合計			69

(有価証券関係)

第72期(平成16年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第73期(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第72期 (平成16年3月31日)		第73期 (平成17年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金損金算入限度超過額	1,092百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,020百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	467	貸倒引当金損金算入限度超過額	512
未払事業税否認	109	未払事業税否認	111
進行基準否認	278	進行基準否認	174
繰越外国税額控除	380	繰越外国税額控除	329
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,647	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,272
その他	524	その他	744
繰延税金資産小計	7,501	繰延税金資産小計	8,165
評価性引当額	△17	評価性引当額	△92
繰延税金資産合計	7,483	繰延税金資産合計	8,072
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△1	固定資産圧縮積立金	△1
その他有価証券評価差額金	△55	その他有価証券評価差額金	△60
繰延税金負債合計	△57	繰延税金負債合計	△61
繰延税金資産の純額	7,426	繰延税金資産の純額	8,010
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8
住民税均等割	7.0	住民税均等割	3.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.6	税額控除	△1.5
税額控除	△9.3	その他	2.1
その他	5.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.2		

(1株当たり情報)

第72期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		第73期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	1,192.19	1株当たり純資産額(円)	1,208.26
1株当たり当期純利益(円)	9.80	1株当たり当期純利益(円)	25.85

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第72期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	第73期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	455	1,121
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	37	37
うち利益処分による役員賞 与金(百万円)	37	37
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	418	1,084
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,661	41,966

(重要な後発事象)

第72期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	第73期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社は、ネットワークおよびネットワーク／ITに関連する事業の更なる強化ならびに事業拡大のため、東洋通信機株式会社との間で、東洋通信機株式会社の電子機器を中心とした装置事業（ネットワークシステム関連ならびにマネーハンドリング関連）および保守・サービス子会社であるトヨコムエンジニアリング株式会社（6月1日付けでトーヨーアルファネット株式会社に商号変更）を承継する契約を平成17年3月28日に締結し、東洋通信機株式会社が分社型新設分割により設立した新会社の株式を取得いたしました。</p> <p>株式の取得および当該会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社の名称 東洋ネットワークシステムズ株式会社 (2) 事業内容 ネットワークシステム関連 電力線通信装置、低密度波長多重装置等の製造販売 マネーハンドリング関連 紙幣識別装置、自動券売機、情報サービス端末等の製造販売 (3) 事業規模 資本金 400百万円 (4) 取得日 平成17年6月1日 (5) 取得株式数 1,000株（所有割合100%） (6) 取得価額 3,410百万円</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
スカイウェイブ(株)	1,000	100
ALCATEL	69,068	89
(株)日本航空	270,000	84
(株)テリロジー	240	83
(株)南東京ケーブルテレビ	2,500	56
(株)エヌ・シー・ティ	953	47
大阪西運送(株)	45,000	45
(株)日本デジタル放送システムズ	480	24
KDDI(株)	39	20
その他24銘柄	576,837	123
計	966,117	675

【その他】

銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資事業有限責任組合)		
CVC dalihook partners	—	354
計	—	354

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額または 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,586	48	34	6,600	3,416	195	3,184
構築物	170	—	—	170	142	3	27
車輛運搬具	15	0	4	10	8	1	2
工具器具・備品	4,497	2,160	237	6,421	3,429	734	2,991
土地	2,681	—	—	2,681	—	—	2,681
建設仮勘定	551	495	775	271	—	—	271
有形固定資産計	14,503	2,705	1,052	16,155	6,996	935	9,159
無形固定資産							
ソフトウェア	4,145	823	3	4,965	2,923	731	2,042
その他	117	0	0	117	12	0	104
無形固定資産計	4,263	823	3	5,083	2,936	732	2,147
長期前払費用	47	0	—	48	31	3	12

(注) 工具器具・備品の増加額の主なものは、保守用備品1,475百万円、アウトソーシング事業用転貸資産542百万円によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		13,122	—	—	13,122
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(43,069,207)	(—)	(—)	(43,069,207)
	普通株式 (百万円)	13,122	—	—	13,122
	計 (株)	(43,069,207)	(—)	(—)	(43,069,207)
	計 (百万円)	13,122	—	—	13,122
資本準備金および その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	12,622	—	—	12,622
	その他資本剰余金(注)2 自己株式処分差益 (百万円)	—	0	—	0
	計 (百万円)	12,622	0	—	12,622
利益準備金および 任意積立金	利益準備金 (百万円)	546	—	—	546
	任意積立金 固定資産 圧縮積立金(注)3 (百万円)	1	—	0	1
	別途積立金 (百万円)	23,940	—	—	23,940
	計 (百万円)	23,941	—	0	23,941

(注) 1 当期末における自己株式は1,106,915株であります。

2 その他資本剰余金の当期増加額は、自己株式の売却によるものであります。

3 固定資産圧縮積立金の当期減少額は、前期の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,397	299	255	99	1,341
役員退職慰労引当金	—	73	—	—	73

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収による戻入額、ゴルフ会員権売却による戻入額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	77
預金	
当座預金	7,464
普通預金	1,913
通知預金	30
別段預金	2
計	9,411
合計	9,489

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友商事北海道(株)	71
日本テクロ(株)	50
オムロンフィールドエンジニアリング(株)	47
NECリース(株)	37
NECフィールドディング(株)	35
その他	189
合計	432

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年 4月満期	—
5月満期	20
6月満期	141
7月満期	68
8月満期	197
9月以降満期	3
合計	432

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本電気(株)	29,624
日本テレコム(株)	2,639
日本電気通信システム(株)	1,381
NECフィールドディング(株)	1,380
(株)毎日放送	1,066
その他	34,713
合計	70,805

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
60,614	201,737	191,546	70,805	73.0	118.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等を含んでおります。

ニ 機器及び材料

内容	金額(百万円)
機器	1,273
機器部品類	71
電線・ケーブル類	30
合計	1,375

ホ 仕掛品

前期末残高(百万円)	当期増加高(百万円)	売上原価への振替高 (百万円)	販売費及び一般管理費 他への振替高 (百万円)	当期末残高(百万円)
17,220	170,955	172,396	1,564	14,214

(注) 当期末残高の内訳は次のとおりであります。

機器及び材料費	6,353百万円
労務費	2,171
外注費	3,392
経費	2,296
計	14,214

② 負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユニアデックス(株)	175
富士ソフトABC(株)	116
東邦通信工業(株)	88
新光エンジニアリング(株)	72
(株)ネットマークス	68
その他	1,861
合計	2,384

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年4月満期	564
5月満期	651
6月満期	761
7月満期	406
合計	2,384

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本電気(株)	9,181
NECリース(株)	2,339
ユーティースターコムジャパン(株)	1,496
佐島電機(株)	961
日本電気システム建設エンジニアリング(株)	899
その他	20,207
合計	35,085

ハ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	3,470
(株)東京三菱銀行	1,751
住友信託銀行(株)	1,170
(株)UFJ銀行	980
(株)横浜銀行	380
その他	350
合計	8,101

ニ 前受金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本電気(株)	2,563
(株)東芝	307
新光証券(株)	301
NECフィールドディング(株)	133
(株)NTTデータ	122
その他	1,664
合計	5,092

ホ 退職給付引当金

内容	金額(百万円)
退職給付債務	24,785
未認識過去勤務債務	5,247
未認識数理計算上の差異	△6,694
年金資産	△9,925
合計	13,412

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求、喪失および汚損または毀損による再発行の株券交付のみ印紙税相当額
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注）商法特例法第16条第5項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、当社のインターネット・ホームページ（URLは、<http://www.nesic.co.jp>）において掲載しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意（49） eに規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第72期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日に関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

中間会計期間 第73期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月15日に関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成16年4月7日、平成16年5月10日、平成16年6月9日、平成16年7月7日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日本電気システム建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	甲 良 好 夫 ㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	吉 村 貞 彦 ㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	浜 田 正 継 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気システム建設株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電気システム建設株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本電気システム建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	甲 良好夫 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉 村 貞 彦 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	浜 田 正 継 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気システム建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電気システム建設株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

1. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)5 事業区分の変更に記載されているとおり、会社は事業区分を変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月1日に東洋ネットワークシステムズ株式会社の株式を取得し子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日本電気システム建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	甲 良 好 夫 ㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	吉 村 貞 彦 ㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	浜 田 正 継 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気システム建設株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電気システム建設株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本電気システム建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	甲 良 好 夫 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉 村 貞 彦 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	浜 田 正 継 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気システム建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電気システム建設株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月1日に東洋ネットワークシステムズ株式会社の株式を取得し子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。